平成 29 年度 第4回 政策調整会議 会議録①

-
- ◆開催日時:平成 29 年7月 26 日(水) 9:30~10:20
 - ◆開催場所:市長公室
 - ◆出席委員:大原副市長、根末副市長、樋口教育長、藤原市長公室長、藤浪企画調整部長、大西総務部長
-

◆審議事項

- ・岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編】・【公共交通編】について……………市街地整備課
⇒承認
-

◆審議概要

『岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編】・【公共交通編】について』

〈説明者〉実森市街地整備課長、岸田交通政策担当主幹

〈他出席委員〉春木福祉部長、津村魅力創造部長、大井まちづくり推進部長、澁谷建設部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈企画調整部長〉付議依頼書をみると、『地域コミュニティ交通試験運行』の見込額として、平成 30 年度以降、毎年 4,000 千円が計上されているが、市の財政負担はあるのか。

〈市街地整備課長〉プランに盛り込んだ 11 の施策の全ての実施主体が市となるわけではない。市が事業費を負担するものとしては、JR 東岸和田駅付近高架化事業等に加え、ローズバスの運行が挙げられる。ローズバスは収支率が 20%程度と低く、市の負担割合は約8割と高くなっている。地域ニーズに合わせた地域主体の地域バスや乗合タクシー等(以下「地域バス等」とする。)の検討とあわせて、運行ルートやダイヤの見直しによる収支率の改善が必要と考える。

〈企画調整部長〉4,000 千円は施策⑩『地域住民主体による持続可能な運行を支える協働の取組』に要する費用か。

〈市街地整備課長〉そうである。これと連動して、平成 31 年度からローズバスの運行ルートやダイヤを変更し、ローズバス運行に係る補助金を 1,000 千円減額できればと考えている。

〈企画調整部長〉財政状況が厳しい状況であるため、事業実施に際しては、政策推進課と財政課に事前によく協議してもらいたい。あと、プランの P. 8に記載されている人口推計はどの推計に基づくものか記載がないので記載されたい。

〈総務部長〉地域バス等は、具体的にどの地域を想定しているのか。

〈市街地整備課長〉以前に、山直北・城東校区から公共交通に関する要望があり、平成 24 年度にローズバスの試験運行を実施したが収支率が1割程度であった。このように地域からの要望はあるものの、市民アンケート結果をみると、市民の路線バスの利用頻度は約8%と少ない状況にあり、利用者が多数見込めるかは懐疑的である。路線バスにしても地域バス等にしても、利用者1人あたりの市の財政負担が大きくなる可能性が高いため、全市的な公平性を考慮

して、利用者負担の割合等も含めて実施手法を検討する必要がある。

〈建設部長〉4,000千円で実施する、地域バス等の試験運行の期間は1年のうちのどの程度か。

〈市営地保課長〉年間通して実施する予定である。イメージとしては、事前予約制で、9時から17時の間に、1時間に1本程度デマンドタクシーを運行する。試験運行により、まずは地域バス等のニーズを把握したい。なお、デマンドタクシーは予約がない場合は運行しないので、路線バスと比較して費用を抑えられる。

〈建設部長〉東葛城校区や山滝校区の方が取り残されているような印象を受ける。地域の人もそうとらえている。人口減少エリアにおける交通施策はどうするのか。

〈市営地保課長〉そういった地域の町会長にもご意見を伺っている。福田線の一部、河合-塔原間については、市から南海ウイングバス南部に補助金を交付して路線バスを運行している。さらに、相川-塔原間は通学用のバスに係る費用を教育委員会が負担している。これらを地域バス等に変えて、費用をおさえつつ、地域の人にも利用してもらい利便性も向上させてはどうかと考えている。

〈建設部長〉山手に地域バス等を導入した場合、市外からの来訪者が山手に行く場合はどうするのか。

〈市営地保課長〉基本的には地域バス等も定められた時間に定期ルートを運行することを考えている。

デマンド型は利用する場合は事前予約が必要だが、来訪者も利用可能である。

〈根末副市長〉指摘があった点を修正したうえで、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、指摘があった点を修正したうえで、政策決定会議に付議する。

平成 29 年 7 月 14 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 まちづくり推進部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編】・【公共交通編】について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	<p>これまでの交通施策は、増加する自動車交通に対応した道路整備等の交通インフラ整備、公共交通サービスの充実を中心に進めてきました。また、まちづくり政策は、市街地開発事業や土地利用規制などを通じて進められてきました。</p> <p>今後は、交通政策とまちづくり政策を個別に進めるのではなく、一体的に進め、目指すまちの姿を実現させるための交通面からの施策を推進するために策定した「岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編】・【公共交通編】」についてご審議を願うもの。</p>
説明者	<p>まちづくり推進部市街地整備課 課長 実森 伸一</p> <p>まちづくり推進部市街地整備課 交通政策担当主幹 岸田 健治</p>
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成29年度 第4回会議
付議事項	岸和田市交通まちづくりアクションプラン【基本計画編】・【公共交通編】について

★取組の目的

対象	市民、行政、交通事業者
どのような状態を目指す	まちづくりを推進していく視点から、交通面の施策を推進していく

★総合計画上の位置付け

106020106	基本目標	I-6 海から山までをつなげ、新しい価値と活力を創出する
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)人や物が盛んに市内を行き交っている
	目指す成果	①市内の移動がスムーズにできている
	行政の役割	カ 公共交通機関を利用しやすい環境づくりを進める

★現状と課題

本市の公共交通の現状は、鉄道は南海本線・JR阪和線が都市部を南北に縦断しており計7つの鉄道駅があります。また路線バスは南海岸和田駅を起点として3つの谷筋に沿って山間部まで運行されています。しかし、鉄道駅やバス停までの距離がある地域や各谷筋・近隣市とを結ぶ交通も不便であり、地域活力が低下する要因となっています。
市内の公共交通活性化に向けた方策を整理し、各施設整備の状況に合わせ、将来的な発展を見据えた公共交通への取り組みを進めます。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
法的要件に適合した会議体の設立	216	342	545	545	545	545	545	545
交通まちづくりアクションプランの策定	3,240	10,896	2,000					5,000
路線バス運行存続補助金(ローズバス)	23,500	26,000	26,000	26,000	25,000	25,000	25,000	25,000
路線バス運行存続補助金(路線バス)	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
地域コミュニティ交通試験運行				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
路線バス・コミュニティバスにICカード等導入支援	6,628							
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	56,084	59,738	51,045	53,045	52,045	52,045	52,045
	その他							
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
			266,225	53,045	52,045	52,045	52,045	57,045

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性			H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	無						

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
① 市内をスムーズに移動できると感じている市民の割合	%	33.0	30.6		37.0				
② 市内で運行されているバスの一日平均乗車人数	人/日	3,861	3,691	4,100					

※事業費及び人員を確約するものではない。